



平成 20 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社クレディセゾン
代 表 者 名 代表取締役社長 林野 宏
(コード番号 8253 東証第一部)
問 合 せ 先 広 報 室 長 岡 田 治 美
(TEL. 03-3982-0700)

当社子会社（ジェーピーエヌ債権回収株式会社）の業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社であるジェーピーエヌ債権回収株式会社が、平成 20 年 6 月 12 日に公表した平成 21 年 1 月期（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）の中間期および通期業績予想を、添付資料の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

尚、これによる当社の平成 21 年 3 月期単体決算及び連結決算に及ぼす影響は軽微であります。

（添付）

- ・ジェーピーエヌ債権回収株式会社の開示資料

以 上

平成 20 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 ジェーピーエヌ債権回収株式会社
代表者名 代表取締役社長 蓮 田 輝 孝
(コード番号:8774 大証ヘラクレス)
問合せ先 常務取締役 菅 沼 利 康
電話番号 (03) 5992-1119 (代表)
U R L <http://jpn-servicer.co.jp>

平成 21 年 1 月期中間期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 6 月 12 日付「平成 21 年 1 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）」にて発表いたしました平成 21 年 1 月期（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）の中間期及び通期業績予想について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 1 月期中間業績予想の修正（平成 20 年 2 月 1 日～平成 20 年 7 月 31 日）

単位：百万円

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	3,400	770	770	440	8,914 円 10 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	3,170	500	510	280	5,672 円 61 銭
増 減 額 (B - A)	△230	△270	△260	△160	△3,241 円 49 銭
増 減 率 (%)	△6.8%	△35.1%	△33.8%	△36.4%	△36.4%
前中間期実績(平成 20 年 1 月中間期)	3,106	727	728	419	8,489 円 84 銭

2. 平成 21 年 1 月期業績予想の修正（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）

単位：百万円

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前 回 発 表 予 想 (A)	7,100	1,650	1,650	960	19,448 円 95 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	6,500	1,170	1,180	640	12,965 円 96 銭
増 減 額 (B - A)	△600	△480	△470	△320	△6,482 円 99 銭
増 減 率 (%)	△8.5%	△29.1%	△28.5%	△33.3%	△33.3%
前期実績(平成 20 年 1 月期)	6,376	1,444	1,453	837	16,963 円 54 銭

3. 業績予想の修正理由

(1) 中間期業績予想の修正理由

当社の主力クライアントであるノンバンク業界は改正貸金業法施行の影響により、業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しており、取引条件改定の高まり等の当社の売上高への影響が、期初より想定はされていましたが、想定以上に取引先各社の与信の厳格化による初期債権受託件数の減少、中長期債権の売上高の伸び率鈍化等により、売上高は前回予想より減少する見込みです。

売上原価を中心にコスト削減を実施してまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず営業利益・経常利益および中間純利益ともに前回予想を減少する見込みとなり、上記1のとおり修正いたします。

(2) 通期業績予想の修正理由

下期におきましても、上期同様に取引先からの取引条件改定要請、受託件数の減少等が想定され、売上高は前回予想より減少する見込みです。総労務費を中心とした経費削減、設備・システム投資の抑制等のローコスト施策を推進し、利益額の確保に努めてまいりますが、営業利益・経常利益および当期純利益ともに前回予想を減少する見通しとなり、通期業績予想につきましても上記2のとおり修正いたします。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 配当予想について

期末配当金（1株当たり配当金 4,500円）につきましては、現時点において変更する予定はございません。

5. 今後の方針について

当社は本日発表いたしました、「純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ」のとおり本業であるサービス業務を強化しつつ、テレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大することが、企業の成長及び価値向上に不可欠であるとの観点から、全体戦略の立案及び経営資源の配分機能を有する純粋持株会社を設立し、持株会社体制へ移行する方針を本日開催の取締役で決議いたしました。

今後、純粋持株会社の下、事業の再編、拡大、構造改革をより迅速かつ円滑に進める経営体制を構築し、現在のジェーピーエヌ債権回収株式会社はサービスの本業事業をより強化・特化してまいります。また、当社で培ったスキル・インフラストラクチャーを活用したテレマーケティング業務・人材派遣業務等を中心とする新事業会社を設立し、当社独自の付加価値サービスを展開、新たな事業領域の拡大を目指し、それぞれが純粋持株会社の完全子会社として再編をおこなう予定です。

以上